様式第３号

事務事業評価表（平成２６年度）

事業コード	1857	課コード	0406	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　○無
		個別事業	福島第一原発事故に伴う放射能汚染問題への対応		②部課名：環境経済部・放射能対策室
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成２６年度　～		⑥担当職員数	3 人　（換算人数　2.85 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）34,942 千円　（うち人件費　26,505 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード：12203	重点プロジェクトへの位置づけ：重点３	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無　／　部門別計画への位置づけ（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	原発事故による放射能汚染に対する市民の不安を解消し、誰もが安心してくらせるよう、放射性物質汚染対処特別措置法に基づく第二次放射性物質除染計画に沿って、学校や保育園、幼稚園、公園などの子どもたちの利用する施設を中心に速やかな除染を実施するとともに、きめ細かい放射線量測定を行います。また、市		事業目的	本市における放射線に対する市民の不安を解消し、もって市民の平穏な生活環境を確保する。
(3)事業内容	内　容	市民の不安を解消するため、大気中の放射線量や積算放射線量など測定データの公表、放射能対策総合計画の進行管理、放射線量の低減対策の相談など総合的な放射能対策を推進する。		当該年度執行計画	・放射能対策会議の開催　・市民等からの放射線量測定要望への対応 ・市民等への測定器の貸し出し　・市民相談 ・自治会、市民団体等が行う除染への支援 ・東葛６市、千葉県９市と連携して国、県、東京電力などへの要望活動
				当該年度活動結果指標	市民などへの測定器の貸し出し件数　単位：件　想定値：500　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該(開始)年度	放射能に対する市民の不安が軽減している。	直接	市民の年間被ばく量を１ｍＳｖ以下	%	0	100
３年後	放射能に対する市民の不安が解消されている。	直接	市民の年間被ばく量を１ｍＳｖ以下	%	0	100
最終(概ね５年後)	放射能に対する市民の不安が解消されている。	直接	市民の年間被ばく量を１ｍＳｖ以下	%	0	100

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
手賀沼終末処理場における焼却灰の一時保管や、放射線による健康への影響について市民の不安が残っている。東葛６市・千葉県９市と連携し、国や千葉県に働きかける。	○有　○無

(8)施行事項

	平成２５年度		平成２６年度			平成２７年度		平成２８年度	
	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)	実績値(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
実施内容 費用	臨時職員賃金	12,651	臨時職員賃金	4,217		臨時職員賃金	4,217		
	臨時職員共済費	1,954	臨時職員共済費	660		臨時職員共済費	660		
	＊ 旅費	30	＊ 旅費	30		＊ 旅費	30		
	＊ 消耗品費	998	＊ 消耗品費	450		＊ 消耗品費	450		
	＊ 測定器校正費	3,822	＊ 測定器校正費	2,722		＊ 測定器校正費	3,861		
	＊ 測定器免責料	50	＊ 測定器修繕料	92		＊ 測定器修繕料	92		
	＊ 測定器保険料	245	＊ 燃料費	104		＊ 燃料費	104		
	＊ 放射線量測定業務委託料	6,067	＊ 備品購入費（積算線量計）	162		＊ 備品購入費（積算線量計）	162		
	＊ 放射線量低減対策委託料	77,280				＊ 自動車車検代	96		
	＊ 燃料費	92							
	＊ 有料道路使用料	12							
	＊ 自動車車検代	95							
	＊ 除染面積測量委託料	2,500							
	＊ 放射線量低減対策工事費	31,604							
予算(済)額	合　計	137,400	合　計	8,437		合　計	9,672	合　計	0
(9)財源内訳 国庫支出金	補助率 100 %	132,300	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		5,100		8,437			9,672		0
その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0
(10)人件費等 換算人数(人)		2.85		2.85			2.85		0
正職員人件費		26,505		26,505			26,505		0
嘱託職員報酬額		0		0			0		0
臨時職員賃金額		14,605		4,877			4,877		0
事業費(予算(済)額＋正職員人件費)		163,905		34,942			36,177		0
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	54.64千円／件		69.88千円／件						

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質により、約２００キロメートル離れた我孫子市でも放射能汚染が確認され、市民の不安が広がっている。市民の不安を解消し、市民が安全に安心して生活がおくれるよう放射能対策を推進する必要がある。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ●②自治体である市が推進すべきである （理由）■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞ 工夫の具体的な内容：自治会や市民団体等が行う、放射線量低減対策活動と連携する。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし 取組む内容：	実施した具体的な内容 環境への配慮： ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性 (1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：0 目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック： □①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(%)／達成率(%)(f/b×100) ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要
(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円) 34,942／事業費削減額(d)(千円) 128,963／事業費削減率(%) 78.68 実施予定の対策： □①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　■⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞ 震災復興特別交付税の活用	実施状況：実績値(g)(千円)／対事業費(%)(g/c)×100 ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について： ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：2.86　単位：% / 費用単位：100万円 計算方法： ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：（目標値－現況値）×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)／対目標値(%)(h/e)×100 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向